

RIETI-ANU Symposium Asian Integration and the Global Economy: Economics of geopolitics

アジアの地域統合とグローバルエコノミー：経済安全保障への布石

講演 / Presentation

浦田 秀次郎
URATA Shujiro

RIETIファカルティフェロー/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

Faculty Fellow, RIETI

Professor of Economics, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University



November 21, 2019



独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) / Australian National University (ANU)

アジアの地域統合と グローバルエコノミー： 経済安全保障への布石

2019年11月21日

浦田秀次郎

早稲田大学・RIETI

国家安全保障と国際経済政策

- 国家安全保障の目的に利用される国際経済政策
(特に台頭する中国への対応)
- 米国の1962年通商拡大法232条（国防条項）の発動
- 鉄鋼およびアルミ製品に対する関税引き上げ
(2018年3月)
- 米国による中国に対する1974年通商法301条
(不公正貿易取引に対する制裁条項) の発動
(2018年7月以降)
- 中国からの輸入品に対する関税引き上げ（第1弾から第4弾まで）
- 結果として経済活動が歪められている。経済成長に負の影響を与えている。

一方的措置とWTO

- 米国による1962年通商拡大法232条および通商法301条の発動は一方的措置としてWTOルールに違反する可能性が高い
- 実際、通商拡大法232条は、GATT・WTOルールに違反する可能性があることから、同法は近年発動されてこなかった。2018年での発動は82年（リビア原油禁輸）以来36年ぶり
- 何故、一方的措置が実施されるのか？
- WTOでのルール化の遅れと同ルールの厳格な適用の未達

アジアの対応

- アジア経済の高成長は貿易・投資の拡大によって実現した。アジア経済の高成長は、世界経済の成長に大きく貢献している。アジアの高成長は、地域統合（主に、**GVC**の進展による）の進展を伴った。
- さらなる成長を実現するには、貿易・投資のさらなる拡大が重要な役割を果たす。
- その目的を実現するには、貿易・投資を抑制する一方的な国際経済政策を制限しなければならない。
- 具体的には、**TPP11**や**RCEP**などの**FTA**・**EPA**の実現によってルールに基づく経済（貿易・投資）環境を実現しなければならない。
- 世界大では、**WTO**の改革が喫緊の課題である。

国家安全保障と国際経済政策 (貿易以外の分野での問題)

- 資金（例えば、直接投資に対する規制）
- デジタルエコノミー（例えば、データフローに関する規制）
- エネルギー・天然資源（例えば、LNG貿易における輸出入国の戦略）
- これらの分野での紛争を回避するには、適正なルールの構築と厳格な適用が重要である。